

平成24年度事業報告

自：平成24年4月1日
至：平成25年3月31日

概況

平成24年度は、東日本大震災と原発事故からの復興がなかなか進まず、経済状況も好転しない日本全体が閉塞感に覆われる中、政権が交代し、第4四半期からは円安傾向となり経済的に明るくなるであろうという雰囲気が漂い始めた年度でした。

当財団の財政にとっては厳しい年であることが予想されましたが、法人・個人賛助会員への入会が増え、また継続中の東日本大震災緊急援助募金に加え、大槌町復興支援募金を呼びかけたところ、多くの法人・個人の方々からご理解をいただき多額の募金が寄せられました。寄付金計で3億6千万円を超え、外務省の無償資金の受託を含めた収入合計では5億4千万円を超えることができました。

国際協力援助事業では、カンボジアで3件、ベトナムで4件、ネパールで1件、また他団体との共催による3件の事業を実施しました。新規事業などが当初の計画より遅れ気味で推移しましたが、カンボジア小児外科支援事業など継続事業は確実な成果を出してきており、将来の事業展開に道筋をつけつつあります。また、ベトナム政府から、貧困削減に大きく貢献した団体の一つとして表彰されました。ネパールでは、首都カトマンズに現地事務所を開設し、本格的に事業に取りかかる足がかりを築きました。

緊急援助事業では、東日本大震災緊急復興支援事業を継続実施しています。当年度は、初期の物資提供等の活動とは異なり、コミュニティ形成支援や産業復興など被災地の人々が自らの力で復興を進めていけるような支援活動を展開してきました。岩手県大槌町では町の産業基盤である漁業の復興を中心に支援しています。

広報啓発事業では、東日本大震災緊急復興支援事業について1年間の支援活動の記録をまとめた冊子「Relief」を発行しました。法人・個人賛助会員や支援者の皆様への直接報告をはじめ、事業報告DVDの制作など、通常の広報活動を積極的に実施し、外部媒体への寄稿など、広く一般にも当財団の活動を紹介してきました。

〈事業費明細〉

(単位：円)

項目	実績	前年度実績
1 国際協力援助	130,831,341	128,843,299
*カンボジア	45,464,160	44,291,854
*ベトナム	25,634,677	23,551,997
*ネパール	3,414,370	7,108,667
*共催	3,293,146	3,571,971
2 緊急援助	203,459,639	483,876,507
*東日本大震災緊急復興支援	197,547,401	467,700,377
3 広報啓発	31,926,649	19,474,444
合計	366,217,629	632,194,250

* プロジェクト費のみ表示

国際協力援助事業（公益目的事業1）


カンボジア

事業名	カンボジア小児外科支援事業	事業地	プノンペン市 カンボジア国立小児病院
事業期間	平成8年10月～平成27年3月（第4フェーズ：平成23年4月～平成27年3月）		
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児、乳児、5歳未満児の死亡率は他のアジア諸国に比べて高く、小児外科の診療の能力及び体制が立ち遅れていることが課題となっています。		
事業目的	カンボジアで、子どもが迅速かつ適切な医療診断、及び外科治療を受けられるように、国立小児病院を拠点として診断・治療技術の基礎を確立し、地方にもその技術を広げていくことを目指します。		
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院外科職員（医師・看護師等）：50人 ・研修医及び地方病院の外科医・麻酔科職員：20人（間接受益者） <ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院外科患者：年間約9,600人、患者の保護者 ・地方病院（12病院）の小児外科患者：約570人 		
当年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 国立小児病院外科医師・看護師に対する技術研修（607千円）：専門家派遣、セミナー開催、研修派遣等 ② 医療器材購入、施設修理（6,450千円）：手術棟拡張工事、機器材の購入等 ③ 地方病院の医師に対する小児外科研修（2,705千円） ④ 地方病院の麻酔科職員に対する小児麻酔研修（722千円）：講師謝礼等 		
主な実績と効果	<p>当年度は、国立小児病院手術棟の拡張工事を開始し、基礎工事及び1階部分の床・壁・天井の工事まで完了しました。</p> <p>並行して、国内への小児外科技術向上のために、地方病院の外科医に対する小児外科研修、ならびに麻酔看護師に対する小児麻酔研修を継続しました。コンポンチャム州において、小児外科基礎シンポジウムを開催し、州内の医療従事者へ小児外科疾患にかかる基礎知識の周知を行いました。</p> <p>年度末には、小児麻酔研修を受けた麻酔看護師が勤務する3病院で、研修の評価を行いました。その結果、以前よりも技術的に安定した状態で小児麻酔の施術が行われていることが認められました。また、小児患者用の術後経過室を設置した病院もあらわれ、地方においても小児外科の重要性が理解されてきていることが読み取れました。</p>		
事業費	(実績)22,879,641円 (内、NGO補助金:463,599円、日本NGO連携無償資金協力:5,889,463円)	(予算)47,549,000円	



手術棟拡張工事のモニタリングを行うFIDR職員(中央・右)

カンボジア


事業名	国立小児病院給食支援事業	事業地	プノンペン市 カンボジア国立小児病院
事業期間	平成 18 年 4 月～平成 26 年 3 月		
課題・ニーズ	母子保健の拡充がカンボジアの最優先課題のひとつですが、医療機関での給食は治療の一環としてはみなされておらず、栄養学の専門教育も行われていません。低栄養状態が病気や創傷の快復の妨げとなることはカンボジア人医師らの間でも認識されており、病院給食に対するニーズは高くなってきています。		
事業目的	国立小児病院における治療効果向上のために、患者の栄養状態の改善を図ります。		
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院入院患者（年間約 17,000 人）、患者の保護者等 ・国立小児病院職員（医師、看護師、調理員） 		
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 病院患者への給食提供（2,022 千円）：食材購入費、厨房器材 ② 病院職員研修（6,186 千円）：臨床栄養研修 ③ 患者教育（300 千円）：患者の保護者への栄養教育教材（ポスター・ビデオ）作成 ④ 運営移譲の準備（307 千円）：病院給食運営マニュアル、クメール語版栄養価計算ソフトの作成 		
主な実績と効果	<p>当年度は、給食運営にかかる事務作業全般、新メニュー導入の手続きなどについて栄養科職員への講義、病棟職員への臨床栄養研修、患者保護者への栄養教育教材作成を行いました。さらに、運営委譲の準備として病院給食運営マニュアル及びクメール語版の栄養価計算ソフトの作成を進めました。この2つのツールは、カンボジアで初めて作成されるものであり、今後、国内の他の医療機関でも十分に活用できると期待されます。</p> <p>国立小児病院で提供する給食は、当年度より減塩食を開始し、これまでの常食、流動食、軟菜食、補完食、高エネルギー高タンパク質食とあわせて6種類となりました。</p> <p>平成 25 年 3 月には、国立小児病院・カンボジア保健省との共催で臨床栄養セミナーを実施しました。参加した国立小児病院職員からは臨床栄養の取り組みの拡充に対する意欲的な意見があがり、同病院長も院内の給食委員会の機能強化に動き出しました。</p> <p>さらに、カンボジア唯一の公的な栄養関連機関である National Nutrition Program（国立栄養計画）の代表は、国立小児病院以外の病院にも適用できる病院給食ガイドラインの作成のために協働したいと申し出てきたことから、当事業の効果が国内へ広がって行く期待がさらに強まってきました。</p>		
			
	<p>手術後の患者に提供する給食の作り方について学ぶ国立小児病院の栄養科職員</p>		
事業費	(実績) 12,125,141 円	(予算) 15,300,000 円	

カンボジア

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	事業地	コンポンチュナン州 ロレイアツピャ郡内3地区25村 ボリボー郡内2地区14村
事業期間	平成23年4月～平成28年3月		
課題・ニーズ	カンボジアでは慢性的な栄養失調を示す低身長（5歳未満児）の割合は40%に及んでおり、その割合は農村部において高く、都市部との差は1.5倍となっています。近隣諸国に比べて米の生産性が低いこと、栄養や衛生に関する基礎的な知識が不足していることが課題となっています。		
事業目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようになることを目指します。		
受益者	・39村 約26,000人（5,857世帯）		
当年度の主な活動	<p>① 農業の生産性向上（3,670千円）：SRI農法*の導入による稲作技術改善・家庭菜園のトレーニング、養鶏の導入の指導</p> <p>② 食生活および衛生状態の改善（2,529千円）：子どもの身体計測、栄養・公衆衛生に関するワークショップ</p> <p>③ 情報および経験共有の促進（938千円）：村長、地区長、篤農家らを対象とする問題分析・計画立案、ネットワーク強化などについての研修</p> <p>*SRI（System of Rice Intensification）農法は、発芽してから1～2週間の乳苗を広い間隔で1本ずつ植え、水田を時々乾燥させることで、苗どうしが競争することなく丈夫に生育するようになる。こうして水や肥料の投入を減らし、より多くの収量を上げることが可能となる。</p>		
主な実績と効果	<p>当事業2年目は、SRI農法を導入した農家が昨年度の270世帯から780世帯へ飛躍的に伸びました。平成24年度の収穫は、従来農法によるものが平均2.4t/haであるのに対し、SRI農法では平均3.6t/haと、1.5倍の差がありました。</p> <p>養鶏を実施する農家は797世帯で、前年の263世帯から倍以上の増加となり、家庭菜園も前年を約2割上回る312世帯になりました。</p> <p>保健分野の活動においても、栄養（特に乳児補完食）の研修（941名参加）や、感染症予防の研修（1,712名参加）を実施しました。なかでも115組（1,649人）の母親グループが形成できたことは大きな成果といえます。</p> <p>各世帯が「農業技術」に関する知識と「保健・栄養」に関する知識をどの程度身につけ、それを実践に用いているのかについてのモニタリングは平成25年度に行う予定です。</p>		
事業費	(実績) 10,459,378円	(予算) 13,141,000円	



向かって右が従来の農法による稲、左がSRI農法による稲。作況の差が歴然です。

事業名	コントウム省子どもの栄養改善事業	事業地	コントウム省 ダックグレイ郡 ダクトー郡
事業期間	平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月		
課題・ニーズ	コントウム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れており、2010 年のベトナム政府の発表では、この地域は全国 63 省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、対策が必要となっています。		
事業目的	2 歳未満の子どもたちの栄養状態の改善を図り、また、地域の保健サービスの向上を目指します。		
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・コントウム省ダックグレイ郡及びダクトー郡に住む 2 歳未満の子ども 約 1,500 人（内、栄養不良児 約 850 人） ・対象地域に住む 2 歳未満の子どもを持つ母親、妊産婦、出産可能年齢の女性 		
当年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 妊産婦、母親等の栄養・衛生知識の向上（45 千円）：トレーニング、ネットワークの構築 ② 2 歳未満児の食事の改善（106 千円）：料理教室の開催、家庭菜園の設置、養鶏 ③ 衛生状態の改善（110 千円）：簡易トイレの設置、安全な水の供給 ④ 保健サービスの向上（789 千円）：村落保健員へのトレーニング、ワークショップ等の実施 		
主な実績と効果	<p>事業の初年度である平成 24 年度の前半は、現地政府との合意書締結、事業実施体制の確立、関係者と共同での年間計画の策定を行いました。年度後半からは母親グループの結成や各世帯の子どもたちの栄養状態を地図に表すといった活動を進めました。</p> <p>母親を対象にした料理の実習を開始したところ、母親たちからは、「自分たちが実践できる研修は初めてで、とても楽しい」という声が多く聞かれました。</p> <p>彼女たちは、自分たちがこの事業の「主役」であると気づきはじめ、大勢の参加者が集まり、会話が活発になってきました。特に、栄養不良の子どもを持つ母親たちは、自分だけで悩まず、他の母親に相談することが増え、笑顔が多くみられるようになってきました。</p>		
			
	料理の実習に意欲的に参加する母親たち		
事業費	(実績)6,936,290 円	(予算)14,280,000 円	

ベトナム

事業名	ベトナム少数民族地域活性化のための観光開発事業	事業地	クアンナム省 ナムザン郡
事業期間	平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月		
課題・ニーズ	少数民族が暮らすベトナム中部山岳地域では、貧困削減が大きな課題となっていますが、その対策の一つとして、国は観光産業の振興を図っています。しかし商業的な利益のみを追求した観光地化が進むと、現地住民の生活向上に効果が少ないばかりでなく、伝統や自然資源が失われてしまうという危険があります。		
事業目的	少数民族カトウ族の伝統文化や地域の自然資源を活用した観光開発を推進することにより、人々の収入向上、及び地域の資源が保護され、その価値が高まることを目指します。		
受益者	・ナムザン郡の住民 約 22,740 人 (約 5,670 世帯)		
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 「住民自主活動グループ」の組織化と観光アトラクションの企画・開発 (234 千円) : 研修、宝探し活動、経験共有ワークショップ、定期会合の実施等 ② 地域内設備の改善 (288 千円) : トイレや手洗い所等、基本設備の改善 ③ 住民主導のツアー運営ユニットの設置とツアーの開発、実施 (346 千円) : 研修の実施、スタディツアー、定期会合の実施等 ④ 観光情報の収集・発信 : (704 千円) : 広報研修、広報資料の策定・活動等 ⑤ 地域主導による観光ガイドラインの策定 (636 千円) : 観光ガイドラインの策定と普及に関するワークショップの開催等 ⑥ 実施運営管理、実施体制の整備 (877 千円) : 事業運営管理及び事業実施委員会の設置、定期会合開催、モニタリング実施等 		
主な実績と効果	<p>事業の初年度となる平成 24 年度は、まず、現地政府との合意書の締結、事業実施体制の確立、年間計画の策定を行いました。</p> <p>そのうえでモデルツアーを開始し、年度末までに 16 グループ (222 名) が参加し、6,311 万ベトナムドン (約 31 万円) の収入を得ました。初年度から事業対象地の 7 村すべてで観光客を迎えることができたことは、大きな成果でした。</p> <p>並行して、観光客受け入れの体制をさらに整えるために、地域の自然や文化を守るためのガイドライン (第一版) の作成、ツアーガイドの育成、広報資料づくり、清掃キャンペーンなどの活動が動き出しました。</p> <p>また、当事業の目的を理解した旅行会社との連携が生まれ、実際にツアーが企画されるようになりました。</p> <p>これらの働きは今後の持続的な観光発展への重要な布石となったといえましょう。</p>		
	 <p>外国人観光客(後方)に伝統舞踊を披露するカトウ族</p>		
事業費	(実績) 11,525,033 円	(予算) 17,493,000 円	

ベトナム

事業名	クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業	事業地	クアンナム省 タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡、フックソン郡
事業期間	平成 24 年 5 月～平成 27 年 3 月		
課題・ニーズ	ベトナム中部クアンナム省の山岳地域では、米の生産性が低いという課題を抱えています。FIDR が平成 20 年度から平成 23 年度までタイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI 農法の普及により、米の生産性に顕著な成果を上げました。このためベトナム政府は、同様の課題を抱える近隣の地域に支援を広げるよう FIDR に要請しました。		
事業目的	FIDR がクアンナム省タイヤン郡で実践してきた SRI 農法普及の効果がベトナム政府で評価されたことにより、省内の他の郡にも当農法を推進し、地域住民の食糧生産の安定化を目指します。		
受益者	・ 4 郡の住民 約 85,750 人 (約 21,500 世帯)		
当年度の主な活動	① 農民実践学校の開催 (1,758 千円) : 米栽培技術研修等 ② 普及体制の強化 (233 千円) : 普及用教材作成、研修の実施、他村へのワークショップ等 ③ 支援体制の強化 (299 千円) : モニタリングシステムの構築、定期会合、データ収集、評価		
主な実績と効果	<p>平成 24 年 5 月に事業の実施に係る合意書を現地政府と締結し、4 郡それぞれに事業管理委員会を設置しました。その後すぐ SRI 農法の研修を開始しました。初年度ながら、農家の参加意欲は極めて高く、平成 24 年度後半には既に 100 世帯が研修に参加し、さらに 318 世帯が参加登録をしました。特にタイヤン郡及びドンヤン郡では、次々と SRI 農法を応用した栽培を多くの農民が試みている様子が見られました。</p> <p>また、政府は当事業の対象地域外へも SRI 農法を普及したいとの強い要望を示し、地元のラジオ局や TV 局も、当事業に関する報道をしており、広範な地域に農法が広がっていく期待が強まりました。</p>		
事業費	(実績) 5,919,617 円	(予算) 13,940,000 円	




SRI 農法の基本的な技法である苗の 1 本植えを初めて実践する農民たち

ベトナム


事業名	タイヤン郡地域総合開発事業	事業地	クアンナム省 タイヤン郡ラン社
事業期間	平成 20 年 8 月～平成 25 年 3 月		
課題・ニーズ	タイヤン郡は、90%以上の住民が山岳少数民族のカトゥー族で占められ、彼らは現在も比較的自給的な生活を送っています。省や郡当局は急速にインフラ整備を進めていますが、米の農業生産性が大幅に低く、いまだに食糧の安定供給には至っていません。また、人々が病気がちである状況なども地域の大きな課題の1つであり、それらは、直接・間接的に子どもや高齢の人々等に深刻な影響を及ぼしています。		
事業目的	山岳少数民族の人々が、農業、保健・医療、教育分野などに関わる様々な問題を地域内の相互協力の下に解決し、生活水準の向上を目指すと同時に、地域の持続的な社会経済発展を担っていきける能力（知識、技術、経験）を備えることを目指します。		
受益者	・クアンナム省タイヤン郡ラン社の地域住民 1,923 人 （387 世帯）		
当年度の主な活動	① 事業終了時評価（1,254 千円）		
主な実績と効果	<p>平成 24 年 4 月から 6 月にかけて、当事業の終了時評価を実施しました。その結果、主に以下の点を実現し、当事業はラン社住民の生活の改善に大きく貢献したと認められました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SRI 農法が紹介され、2 年間で地域に定着した。 ・地域内の衛生環境が 3 年前に比べて大きく向上した。 ・5 歳未満児の栄養状態が改善した。 ・豚飼育の効果的なモデルが推進できた。 ・小学校の図書が充実し、子どもの学習環境が改善した。 <p>評価者に携わった外部の専門家からは「各活動のモデルが成果を出したのみならず、地域の役人や住民の意識が向上し、実務能力がついたことが一番の成果である」との講評を受け、FIDR が最も重視してきた地域の姿の実現に至ったことが確信できました。</p>		
事業費	(実績) 1,253,737 円	(予算) 1,972,000 円	

ネパール


事業名	ダーディン郡地域総合開発事業	事業地	バグマティ県ダーディン郡 カルテ地区、カレリ地区、クンプール地区、 スナウラ・バザール地区
事業期間	平成 23 年 9 月～平成 28 年 3 月		
課題・ニーズ	ダーディン郡は、成人識字率や 5 才児未満児の栄養不良、妊産婦死亡率が他の地域より悪く、高い貧困率がある背景にあります。同郡の中でも、当事業の対象 4 地区はカーストの最下層とされるダリットに属する世帯の割合が高く、生活向上を支援する体制も整っていません。		
事業目的	貧困地域であるダーディン郡の人々の生活改善と生活水準の向上を目指します。		
受益者	・ダーディン郡 4 地区 4 村 約 41,000 人 (約 7,500 世帯)		
当年度の主な活動	<p>【地域に運営による地域の課題解決】</p> <p>① 各行政区の事業実施委員会の設立：(20 千円)</p> <p>② 農業生産性の向上：農地及び農法改善：(22 千円)</p> <p>【事業後方支援体制の整備】</p> <p>一般合意書及び事業合意書締結 (155 千円)</p>		
主な実績と効果	<p>FIDR がネパールでの長期的な事業を開始するにあたり、現地政府に NGO 登録を行うとともに、事業実施にかかる合意書を締結し、FIDR の 3 つ目の海外拠点となるネパール事務所をカトマンズ市に設置しました。</p> <p>こうした態勢整備に時間を費やさざるを得なかった当年度は、事業活動は一部しか実施にいたっていませんが、8 月に試験的にため池を設置した村では、すぐに住民が野菜栽培を開始しました。村の中で最も積極的に活動に参加したのは、社会階層の最底辺に位置づけられるダリットの女性たちでした。利用できる狭い土地を有効に使用して、ため池の水での野菜の栽培に意欲的に取り組んでいました。この活動が、住民にとってニーズが高いものであったため、参加者は年度内に 12 世帯までに増えました。</p>		
			
	<p>ため池の水を利用して野菜栽培を始めた女性</p>		
現地協力団体	JANTRA (Japan-Nepal Health and Tuberculosis Research Association) YOUCASP (Youth Campaign for Social Progress)		
事業費	(実績) 3,414,370 円	(予算) 15,000,000 円	

その他：アフガニスタン、日本への研修員受入れ

●アフガニスタン

事業名	アフガニスタンにおける医療支援事業	事業地	カブール市 燈台クリニック
事業期間	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月	共催団体	特定非営利活動法人 燈台
事業目的	カブール市の燈台クリニックを拠点として、アフガニスタンの風土病であるリーシュマニア罹患患者を治療するとともに、アフガニスタンの人々の公衆衛生への意識を高め、健康な生活を実現する一助とします。		
受益者	・カブール市及びその近郊の住民：約 15,000 人		
主な活動と効果	<p>燈台クリニックにおいて、リーシュマニア症の診断・治療を実施しました。平成 24 年度に来院したリーシュマニア症患者数は 14,838 人で、このうち、新規患者数が 2,116 人、通院患者数が 12,722 人、完治した患者数は 2,225 人でした。完治患者数は前年の 1,547 人を大きく上回りました。これには、新患の増加、2011 年度から来院している患者の中で 2012 年度に完治した患者が多数いたこと、クリニックの指示通り通院して治療を受ける患者が増え、治癒率が高まったことが理由として挙げられます。</p>		
			
			クリニックでの診療を待つ大勢の患者
事業費	(実績) 2,017,163 円 (総事業費:6,374,888 円)	(予算)2,171,000 円	

●日本

事業名	医療技術向上のための研修受け入れ事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
研修期間	平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月		
研修内容	<p>・個別研修「柔道整復術コース」(平成 24 年 11 月 12 日～12 月 7 日) 研修地:施術所、整形外科、養成機関など 8 カ所の研修施設と学術大会</p> <p>・個別研修「理学療法コース」(平成 25 年 2 月 11 日～3 月 2 日) 研修地:国立病院機構(災害医療センター・東京病院)、国立精神・神経医療センター病院</p>		
主な活動と効果	<p>カンボジアにおける外傷治療の向上を図るため、同国より整形外科医 1 名を招き、公益社団法人日本柔道整復師会の協力を得て、柔道整復術の制度、学術、教育及び骨折・捻挫・打撲・挫傷に対する非観血療法についての研修を実施しました。研修生は柔道整復師と整形外科医が連携して地域で医療サービスを提供していることを理解し、柔道整復術の基本的な徒手技術の一部も習得しました。</p> <p>ネパールにおいて主要な疾患である慢性閉塞性肺疾患(COPD)の管理法として、呼吸リハビリテーション技術を普及させるため、同国の大学教育病院より看護師 1 名を招き、研修を実施しました。研修生は、包括的呼吸リハビリテーションの考え方やアプローチ方法を理解し、急性呼吸リハビリテーションとナーシングケアに関する知識と技術を習得しました。</p>		
			
			理学療法コース研修員(右)
事業費	(実績) 1,275,143 円 (総事業費:2,153,464 円)	(予算)2,000,000 円	

緊急援助事業（公益目的事業2）

事業名	東日本大震災緊急復興支援事業	事業地	岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地
事業期間	平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月		
事業目的	東日本大震災による被災者が避難生活を乗り越え、生活の再建と地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。		
受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地住民		
主な活動	<p>① 子どもの笑顔を取り戻す支援（43,807 千円）：中学高校部活動支援、中高生ボランティアサポート、仮設保育園舎リース・厨房機器材提供、イベント開催支援</p> <p>② 雇用創出支援（108,737 千円）：定置網漁再開支援（漁船修繕、新造船支援、資材・備品提供）（大槌町）、地域情報誌の発刊支援（山田町）</p> <p>③ 仮設住宅におけるコミュニティ形成支援（2,745 千円）：自治会支援、買い物支援、イベント開催支援（いずれも山田町）</p> <p>④ 防犯・防災対策支援（7,280 千円）：簡易水道消火栓設置（山田町・大槌町）、震災写真集発刊支援（山田町）、バス停設置（山田町）</p>		
成果	<p>平成 24 年度は、岩手県山田町と大槌町を中心に、地域産業の立て直しと活性化、それに伴う雇用の創出に注力しました。また、引き続き、中学校・高等学校の生徒を対象とする部活動及びボランティア活動の支援を行いました。</p> <p>山田町では、地域情報誌の刊行によって山田町の復興状況や産品などを町外へ発信することができました。また、震災から 2 年を迎えるにあたり、被災経験を風化させず、今後の防災教育に役立てていくことを目的として、山田町震災写真集「あの日から明日に向かって」の発刊支援を行いました。</p> <p>大槌町では、新おおつち漁協の定置網漁の震災後初めてとなる本格的再開から新漁協の経営安定への道筋を作ることができました。定置網漁の再開は大槌の漁業復興が確実に進んでいることを示すとともに、町全体の活力の回復に繋りました。</p> <p>中学校・高等学校の部活動支援は、岩手県と宮城県で計 267 件、ボランティア活動支援は岩手、宮城、福島 の 3 県で計 15 件を採択しました。サポートを受けた生徒たちからは、部活動に復帰できた喜びの声や、ボランティアを通じて得た体験を語る感想文が多数寄せられ、FIDR の支援が震災体験を乗り越えようとする子どもたちの応援に役立っていることが確かめられました。</p>		
事業費	(実績)197,547,401 円 <内、企業からの物品寄贈額:461,800 円>	(予算)375,984,000 円	



再開した大槌町の定置網水揚げ

広報啓発事業（公益目的事業3）

事業名	広報啓発事業	事業地	主に日本国内
事業期間	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月		
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。		
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民		
主な活動	<p>① 広報物作成（3,791 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FIDR NEWS 77 号（6 月 20 日発行）、78 号（10 月 1 日発行）、79 号（12 月 15 日発行）、80 号（3 月 15 日発行） ・ 年次報告 2011（10 月発行） ・ 東日本大震災緊急援助報告書 Relief（5 月発行） ・ ベトナム少数民族手工芸支援事業報告 DVD（10 月） <p>② 支援者を対象とした報告活動（809 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回事業報告会開催（5 月） ・ 法人賛助会員の社内報等への寄稿、活動報告短信の発行（毎月）、賛助会員募集の広報 ・ 法人賛助会員への報告会開催 ・ 協力団体主催のバザーへの出展（2 回） <p>③ ウェブサイトによる情報の発信（20 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ（日本語・英語）及びカンボジア国立小児病院給食支援特設サイトにて、情報を発信（随時） ・ ホームページのリニューアルに向けた作業を開始 <p>④ 外部媒体による広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎日小学生新聞への寄稿 <p>⑤ 開発教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生への開発教育受け入れ（2 回） 		
事業費	(実績) 4,620,127 円	(予算) 8,761,000 円	



当年度発行物(一部)



バザーでベトナムおよび山田町の産品を販売

●会議の開催

平成 24 年度に開催した理事会、評議員会では、以下の議案が可決承認されました。

1. 平成 24 年 6 月 7 日、定例の「第7回理事会」開催
 - ①平成 23 年度事業報告承認の件
 - ②平成 23 年度収支決算承認の件
 - ③第 4 回評議員会招集の件
 - ④平成 24 年度収支補正予算承認の件
 - ⑤個人情報保護方針一部改正の件
 - ⑥賛助会員入会者承認の件報告事項1. 代表理事及び業務執行理事による職務執行状況報告

2. 平成 24 年 6 月 15 日、書面による臨時の「第8回理事会」開催
 - ①定款一部変更の件
 - ②理事会運営規則制定の件
 - ③評議員会運営規則制定の件

3. 平成 24 年 6 月 22 日、定時の「第4回評議員会」開催
 - ①平成 23 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録承認の件
 - ②定款一部変更の件
 - ③評議員会運営規則制定の件
 - ④評議員会議長選出の件

4. 平成 25 年 3 月 12 日、定例の「第9回理事会」開催
 - ①平成 25 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
 - ②財団諸規則一部変更の件
 - (1)賛助会員規則
 - (2)職員就業規則
 - (3)会計処理規則
 - (4)会計処理細則
 - ③賛助会員入会者承認の件報告事項1. 代表理事及び業務執行理事による職務執行状況報告

以上

●主要業務日誌

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

年月日	主要業務内容
平成24年 4月2日	法人・個人賛助会員へ平成24年度賛助会費納入願い発行
4月4日	飯島理事長ご夫妻、三木副理事長がFIDR及びWVJの東日本大震災復興支援活動地視察 ～6日
4月5日	大槌町支援金目録贈呈式、山田町バス停完成式
4月16日	WVJとの合同三役会開催 於:OCC
5月2日	岩手県山田町にて「うつみ宮土理復興応援トーク&ライブ 友情出演 加藤登紀子」開催 於:山田町中央公民館
5月21日	公認会計士監査
5月22日	第2回国際開発救援財団及びワールド・ビジョン・ジャパン事業報告会開催 於:如水会館2階「スターホール」 午後4時～ *大槌町復興支援募金キャンペーン開始
5月23日	監事監査
5月24日	三役会開催 於:OCC
6月7日	第7回理事会開催 於:KKR ホテル
6月11日	三役会開催 於:山崎製パン(株)本社
6月15日	書面による臨時の第8回理事会開催
6月22日	第4回評議員会開催 於:KKR ホテル
6月28日	内閣府へ「平成23年度事業報告」「定款変更」を提出
7月1日	カンボジア事務所移転
7月3日	新おおつち漁業協同組合への支援金目録贈呈式
7月27日	WVJとの合同三役会開催 於:OCC
7月31日	FIDR活動報告会実施 於:山崎製パン(株)十和田工場
9月6日	山崎製パン従業員組合研修でFIDR活動説明会実施(9月28日・10月4日・10月18日)
10月10日	役員、評議員対象の第1回「FIDR事業推進懇談会」開催 於:KKR ホテル 14時～17時
12月1日	ネパール事務所開設(ネパール・カトマンズ市)
12月6日	三菱商事(株)クリスマスチャリティーバザーにブース出展
12月13日	公認会計士中間監査
12月14日	ヤマザキ製パン従業員組合本社支部バザーにブース出展

年月日	主要業務内容
平成25年 1月19日	ベトナム事務所の現地職員2名が研修のため来日 ～25日
1月25日	WVJとの合同三役会開催 於:OCC
2月17日	曾野綾子理事、岡松孝男理事がカンボジア、ベトナム事業視察 ～24日
3月1日	WVJとの合同三役会開催 於:OCC
3月12日	第9回理事会開催 於:KKR ホテル
3月25日	内閣府へ「平成25年度事業計画書・収支予算書」を提出

平成24年度事業報告の附属明細書について

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上